

交運労協 FAX ニュース NO. 33

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2016年9月14日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2017年度予算概算要求】

自動車局からの回答を受け要請を行う！

交運労協は、9月13日13時30分より、国土交通省8階第1、2会議室において、「2017年度予算概算要求」について自動車局から回答を受けた。交運労協からは12名が出席するとともに、政策推進議員懇談会の柳田稔参議院議員（副会長）、高木義明衆議院議員（顧問）、赤松広隆衆議院議員泉秘書にも同席いただいた。

冒頭、交運労協を代表して慶島事務局次長が挨拶した後、高木議員は「規制緩和による過当競争により、企業努力を超える状況に陥っている。働く方々の声を十分に考慮して、施策に反映してほしい」と述べるとともに、柳田議員は「運転者の人手不足問題など、行政の力添えをお願いしたい」と挨拶した。

自動車局を代表して挨拶した新田総務課長は、「日頃より交運労協の皆様におかれては自動車行政にご理解賜り、感謝したい。自動車交通の肝は安全・安心の確保であるが、軽井沢スキーバス事故や山陽道トラック事故等が発生した。再び事故を起こさないよう、監査官の増員、衝突被害軽減ブレーキの装着など全力を挙げて行きたい」と挨拶した。

その後、交運労協の要求項目について、各担当課からの回答を受けた後、意見交換に入り、運輸労連が①健康管理の調査②社会保険未加入事業者に対する対策③事業用トラック運転者資格制度の創設について、JR総連が①初任運転者の教育訓練の義務化②高速バス運賃の低料金化について、JR連合が①高速バス運賃の低料金化②監査体制の強化について、交通労連が①雪害対策としての特例措置②女性向け設備の整備③高速バス運賃の低料金化について、全自交労連が①地域住民の足の確保②チェック体制の強化③タクシー運転者登録制度④防犯対策⑤中小事業者の実態について、それぞれ質問および要請を行った。

なお、回答内容については別途、報告することとする。